

## 【河川課所管 再評価審議資料】

- 再評価対象箇所一覧表 . . . . p 1
  
- 平成 2 9 年度 再評価実施箇所
  - 広域河川改修事業 . . . . p 2 ~ 3
  - 6) 一級河川 可児川 . . . . p 4 ~ 1 5
  - 7) 一級河川 久々利川 . . . . p 1 6 ~ 2 7

平成29年度 再評価対象箇所一覧表 9月8日審議箇所  
 [県土整備部 河川課]

番号	事業名	路線・地区 ・河川名等	実施箇所 (市町村名)	採択 年度	完了 予定 年度	事業概要			全体事業費 (百万円)		実施済み額 (百万円)		進捗率 (%)		経過年数 (H29.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の 進捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調和 への配慮事 項	事業費縮減	費用対効 果分析	対応方針 (案)	特記事 項
						全体事業量	実施済事業量	事業 実施率	用地補償費		用地補償費		用地補償費										
									工事費等	工事費等	工事費等	工事費等	工事費等										
6	広域河川 改修事業	一級河川 可児川	可児市、御嵩町	H24	H40	15.0km	10.9	72.7%	2,371	1,479	62.4%	5	・新五流域総 合治水対策ブ ラン ・木曾川中流 圏域河川整備 計画	—	・東海環状建 設や企業立地 の増加 ・事業継続・早 期完了を希望	・みお筋を設 け変化を持た せる ・景観に配慮 した護岸を採 用	建設発生土 の有効利用	2.6 (3.1)	継続				
									302	175	57.9%												
									2,069	1,304	63.0%												
7	広域河川 改修事業	一級河川 久々利川	可児市	H24	H35	2.15km	1.5km	69.8%	1,569	1,033	65.8%	5	・新五流域総 合治水対策ブ ラン ・木曾川中流 圏域河川整備 計画	—	・東海環状建 設や企業立地 の増加 ・事業継続・早 期完了を希望	・みお筋を設 け変化を持た せる ・景観に配慮 した護岸を採 用	建設発生土 の有効利用	1.3 (2.5)	継続				
									497	389	78.3%												
									1,072	645	60.2%												

費用対効果分析:( )は前回評価時の投資効果率

平成29年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 河川課

○事業制度について	事業名	広域河川改修事業
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事
	採択基準	① 総事業費が概ね12億円以上のもので、次のいずれかの要件に該当するもの ①-1 改良工事によって洪水被害が防止される区域内の農耕地が200ha以上であるもの、宅地が20ha以上であるもの、家屋が200戸以上あるもの又は農耕地が100ha以上であって、かつ、宅地が10ha以上若しくは家屋が100戸以上であるもの ①-2 改良工事による費用便益比が1以上であるもの
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≪B≫ ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額に施設等に応じた比率を乗じ、公共土木施設等の被害額を算定
		その他項目
	費用 ≪C≫ の算定	・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用  ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価
費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上	

# 河川整備の方針

平成25年度に改定した「新五流域総合治水対策プラン」に基づき、着実に整備を進める。  
特に、以下の方針に該当する事業を重点的に整備を進める。

## ○「浸水被害対策」

平成元年度以降発生した床上床下浸水被害のうち、特に被害が大きい床上浸水家屋の解消に努める。

## ○「河川緊急点検に基づく対策」

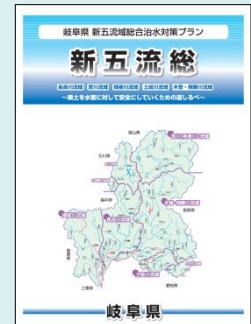
河川堤防の緊急点検の結果、対策が必要と判断された箇所について優先的に事業を実施し、要対策箇所の早期解消を図る。

## ○「老朽化対策」

河川管理施設の老朽化が進行し、その機能低下が懸念されるため、平成25年度に策定した「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」に基づき、施設の整備・更新を計画的に行い、施設の信頼性の確保に努める。

## 新五流域総合治水対策プラン

- ・県内5流域を対象に、河川改修やダム、遊水地などの貯留施設を効果的に組み合わせ、流域全体で総合的に地域の安全度を向上させる治水対策と洪水氾濫時の被害を最小限にとどめるため河川情報の提供や土地利用規制などのソフト対策を組み合わせた「総合的な治水対策プラン」を策定。
- ・プランでは、流域ごとに短期目標(5年程度)、中期目標(30年程度)、長期目標を設定し、段階的かつ計画的に河川整備を進めてきた。
- ・平成25年度にプランを改定し、治水対策に加え、河川構造物の耐震化・長寿命化を盛り込み、今後10年間の次期短期目標を設定した。

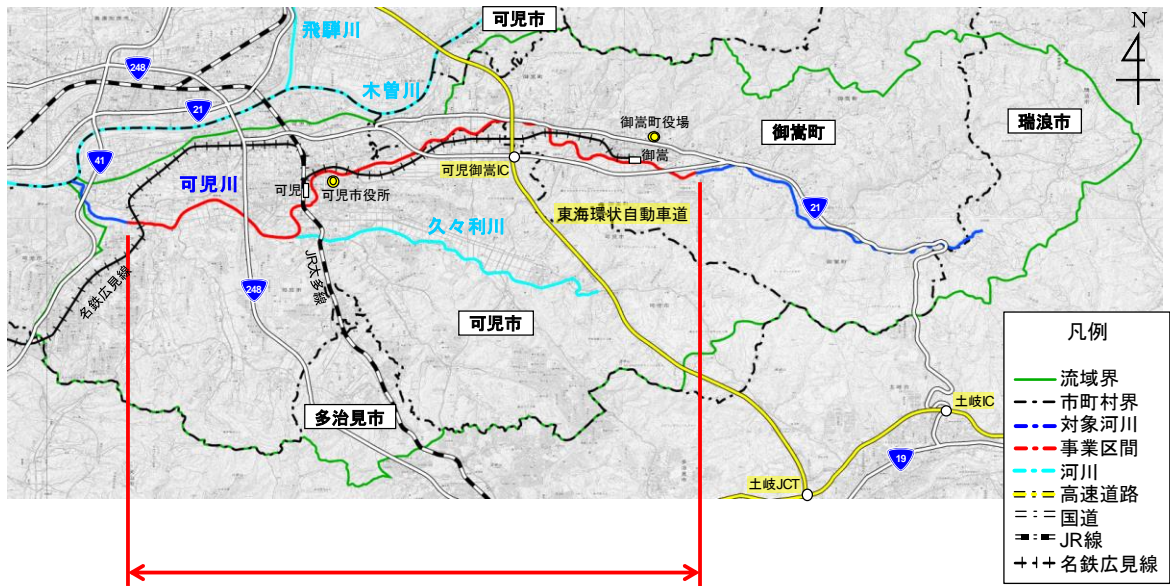


平成19年度策定  
(平成25年度改定)

# 平成29年度 再評価実施箇所（附図）

担当課〔 河川課 〕

番号	6	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 可児川)
事業実施箇所	可児市、御嵩町		事業主体 岐阜県
採択年度	平成24年度	完了予定年度	平成40年度
再評価の実施基準	事業着手後5年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	可児川では、平成22年に大規模な浸水被害が発生している。今後は河道掘削、護岸工、築堤、用地買収等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の解消を図る。		
事業概要	全体延長 L=約15.0km 【河道掘削、護岸工、築堤、用地買収】		
概要図			



広域河川改修事業 可児川  
L=15km (事業評価区間)



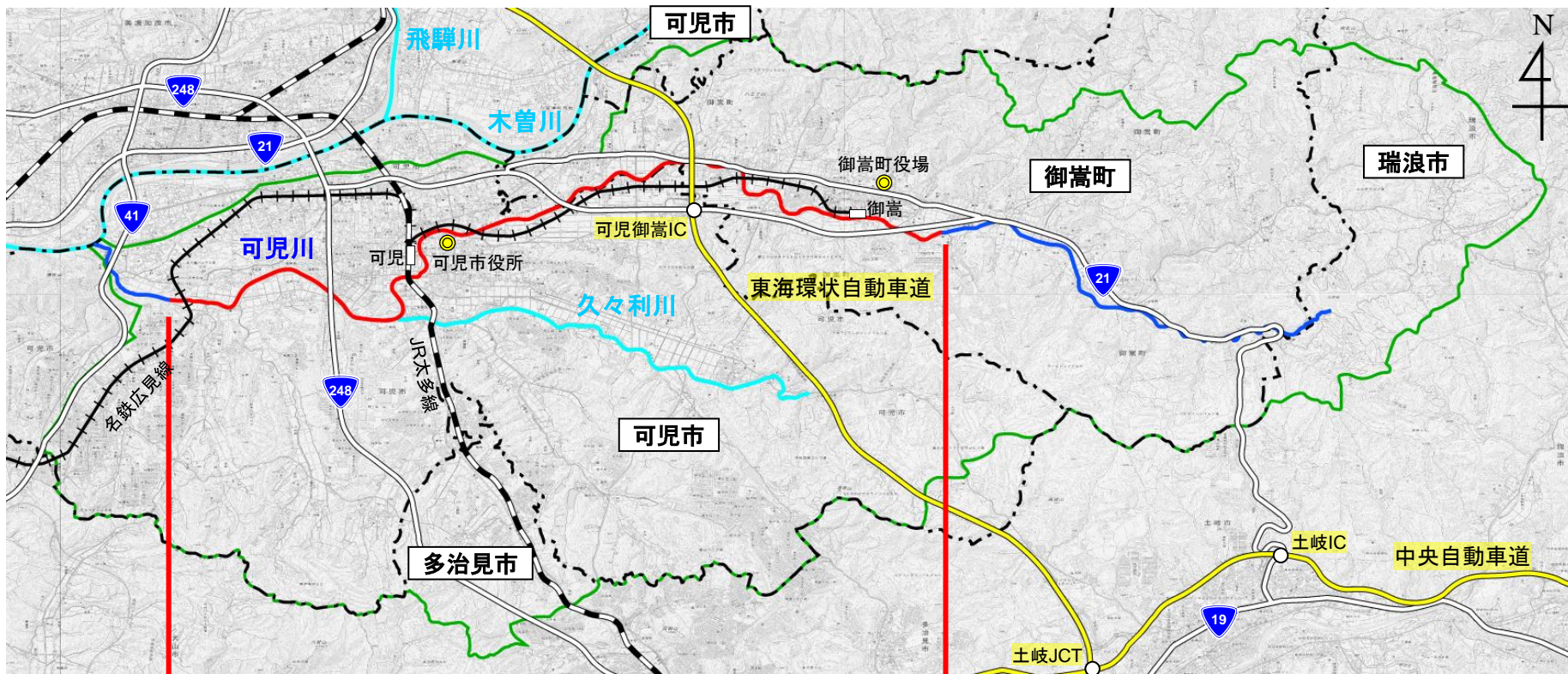


# 再評価 広域河川改修事業 可児川



県土整備部 河川課

# 位置図



**広域河川改修事業 可児川**  
**L=15km (事業評価区間)**

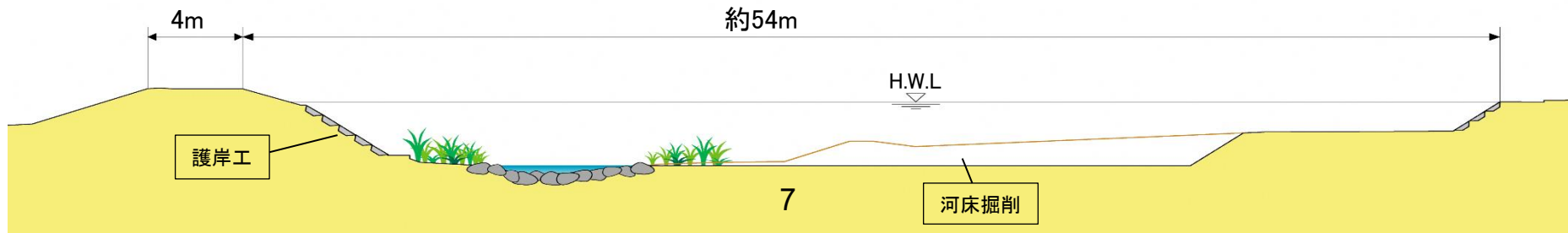
凡例	
	流域界
	市町村界
	対象河川
	事業区間
	河川
	高速道路
	国道
	JR線
	名鉄広見線

# 事業概要

- 事業箇所：可児市、御嵩町
- 流域面積：141.3km<sup>2</sup>(県管理区間)
- 事業評価区間：15km
- 事業費：約23億円
- 事業期間：H 24 ~H 40年度
- 計画規模：1/70年
- 計画流量：280~1,200m<sup>3</sup>/s
- 事業内容：河道掘削、護岸工、築堤、用地買収 等

標準横断図

10k900 (可児市平貝戸) 付近

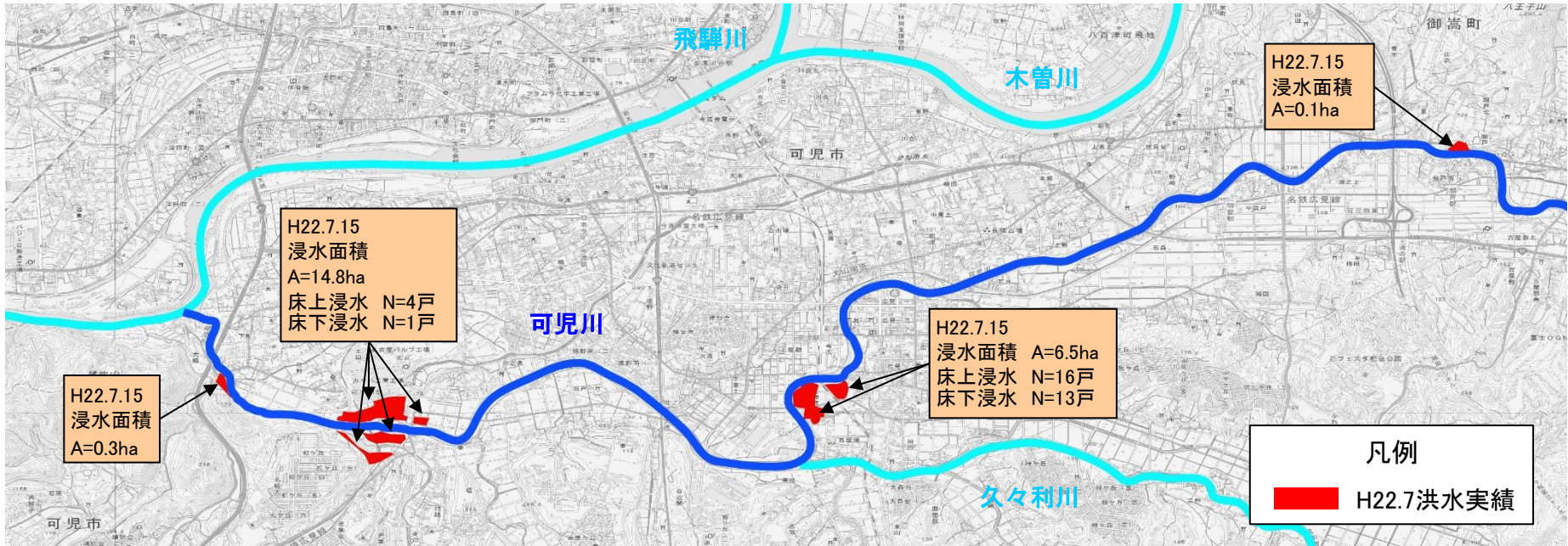




# 事業の必要性

■平成22年に、可児市の沿川で、溢水等による浸水被害が発生

浸水状況図(H22.7.15洪水)



可児川(可児市土田)の浸水状況



可児市道50号線アンダーパス部  
(可児市土田)の状況

発生年月日	最大6時間雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数(戸)		
			床上 浸水	床下 浸水	計
H22.7.15	215	24	40	23	63

※最大6時間雨量は、土田観測所(基準点)における流域平均雨量の数字

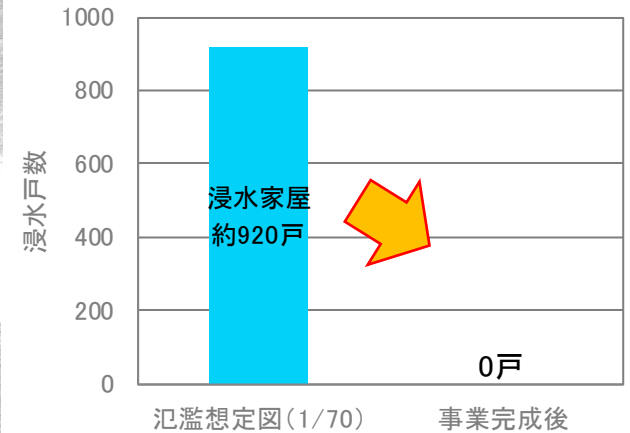
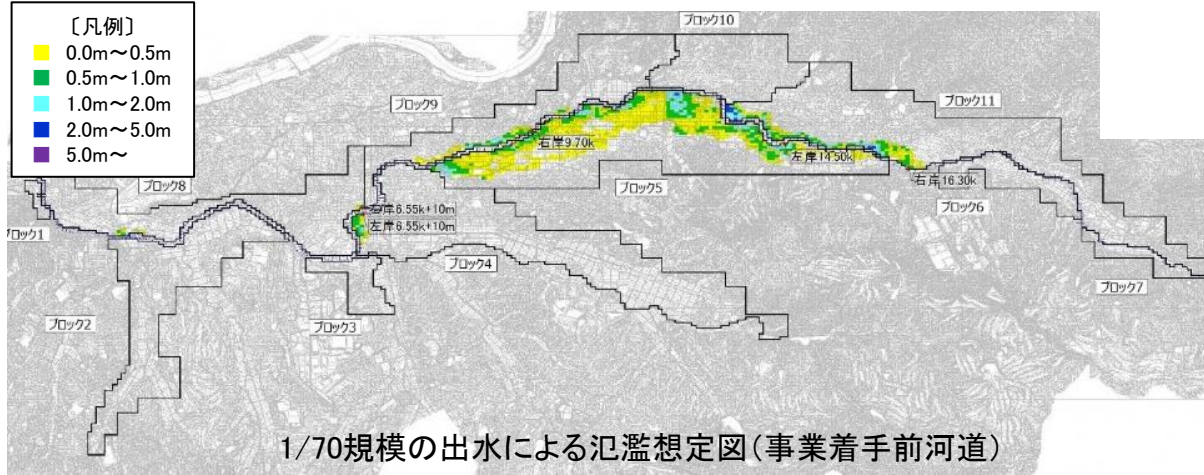
※死者1名、行方不明者2名



# 事業の効果

■ 1/70規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約300 ha、浸水区域内人口約2,700人、浸水家屋数約920戸)は、事業を実施することで解消

## 可見市付近の氾濫シュミレーション



# 費用対効果分析

## ■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

## ■投資的效果率

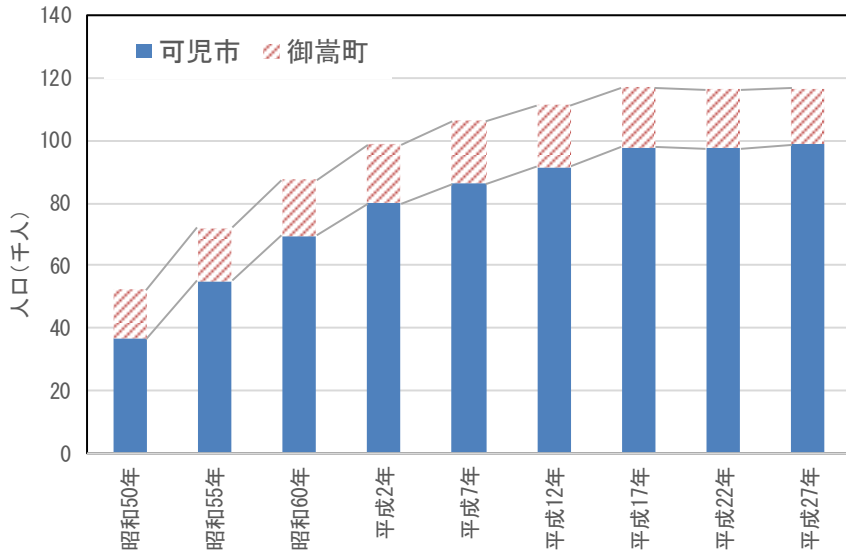
$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 2.6 \quad \left[ \begin{array}{l} \text{前回評価時} \\ \text{(H24年度)} \\ 3.1 \end{array} \right]$$

※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出

# 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 流域の関係市人口は、約12万人であり、増加傾向
- 東海環状自動車道の建設が進んでおり、今後流域内の開発が見込まれる

可児川流域の関係市の人口推移



出典：国勢調査

東海環状自動車道整備状況

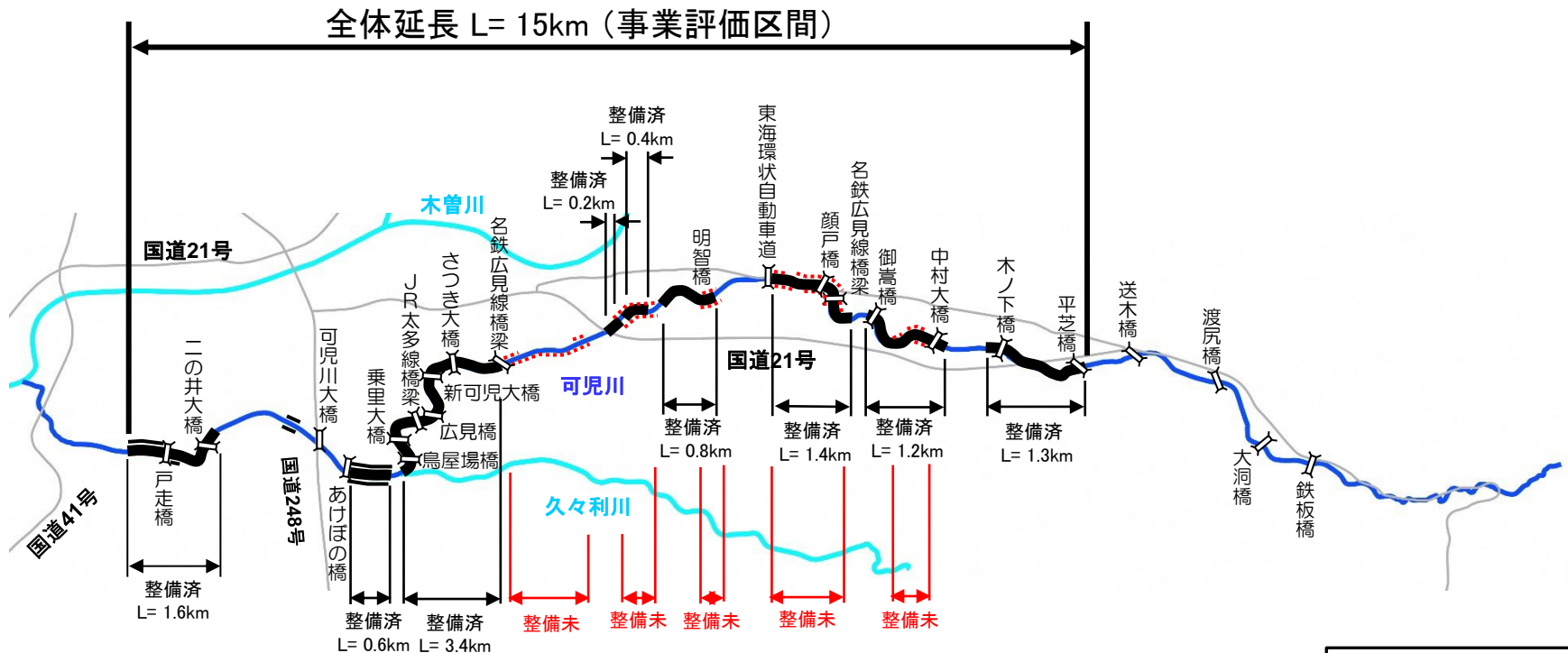




# 事業の進捗状況

■ 河道掘削は実施済みである。概ねH40までに、流下能力が不足している区間の河川改修（築堤、護岸工等）を進める。

全体進捗率 62%



凡例

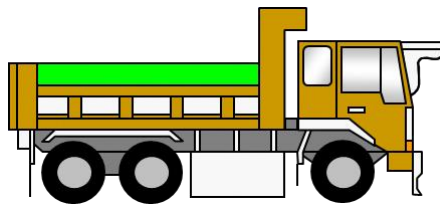
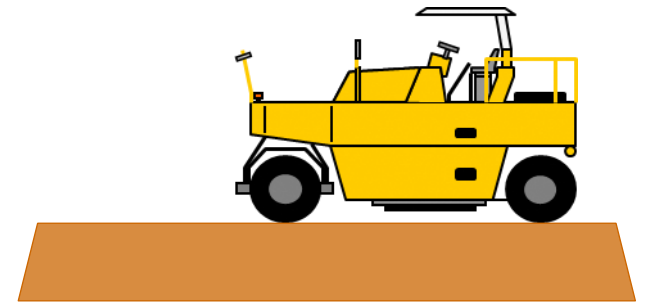
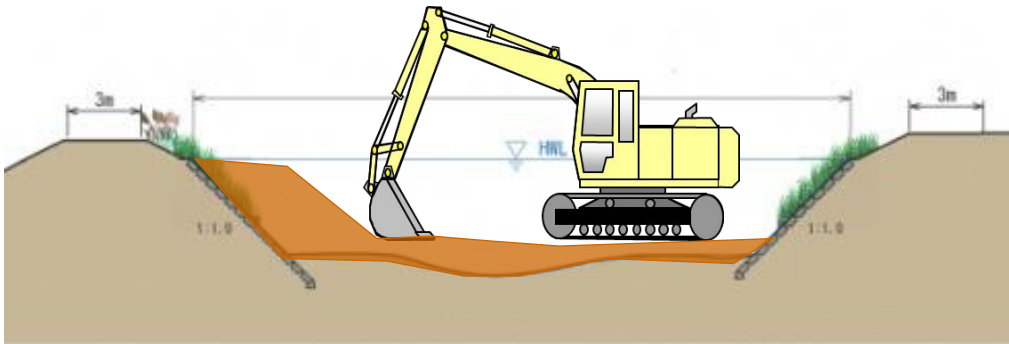
- 整備済
- 整備未

# コスト削減の取り組み

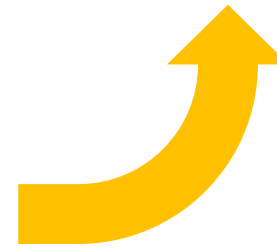
■ 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

護岸工等により残土が発生

他工事現場で有効活用



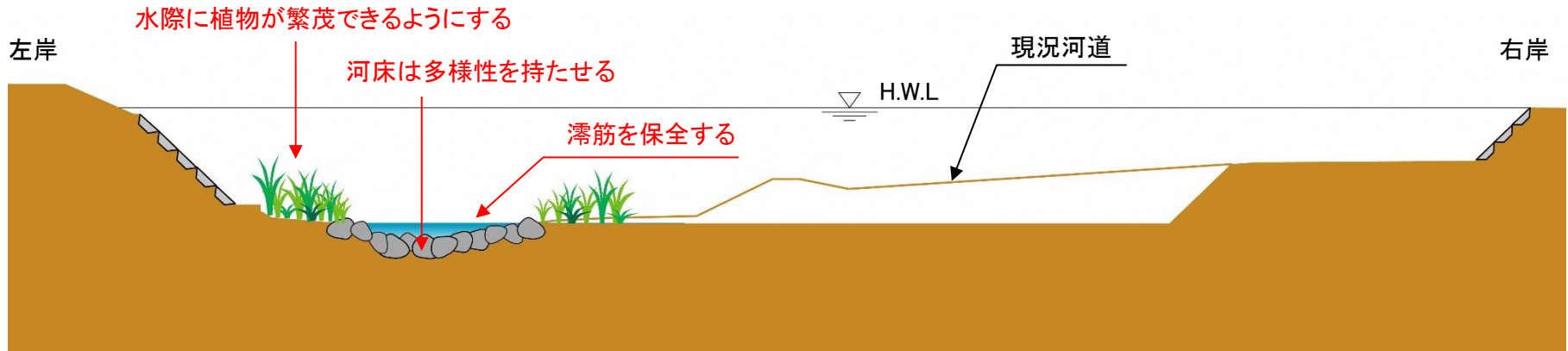
他工事現場に運搬



コスト削減額(見込み): 約9百万円

# 環境への配慮

- 現河床の滞筋を保全する。
- 既存の水際植生を保全する。
- 掘削敷高は平水位程度以上の高さとする。



滞筋の保全、水際植生の状況(二の井大橋下流付近)

## 対応方針（案）

- 可児川の河川事業は、可児市、御嵩町などの浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市等から早期完成・事業促進の強い要望あり



**事業を継続する**



# 平成29年度 再評価実施箇所 (附図)

担当課 [ 河川課 ]

番号	7	事業名 (路線・河川名等)	広域河川改修事業 (一級河川 久々利川)
事業実施箇所	可児市	事業主体	岐阜県
採択年度	平成24年度	完了予定年度	平成35年度
再評価の実施基準	事業着手後5年間が経過した時点で継続中の事業		
事業目的	久々利川では、平成22年に大規模な浸水被害が発生している。今後は河床掘削や拡幅(引堤)、築堤、横断工作物改築等を実施し、流下能力を向上させ、浸水被害の解消を図る。		
事業概要	全体延長 L=約2.15km 【河道掘削、護岸工、築堤、橋梁架替、堰改築、用地買収】		
概要図			



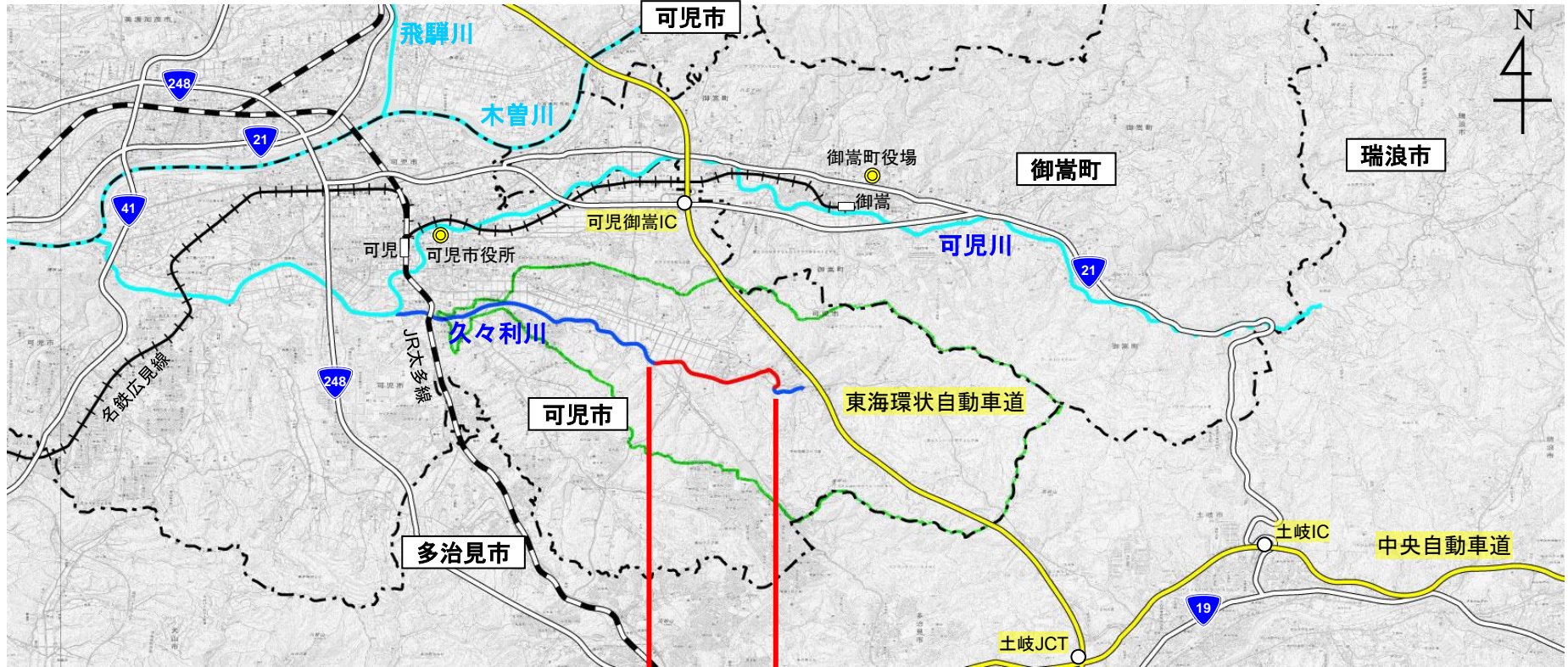
# 再評価 広域河川改修事業 久々利川



県土整備部 河川課



# 位置図



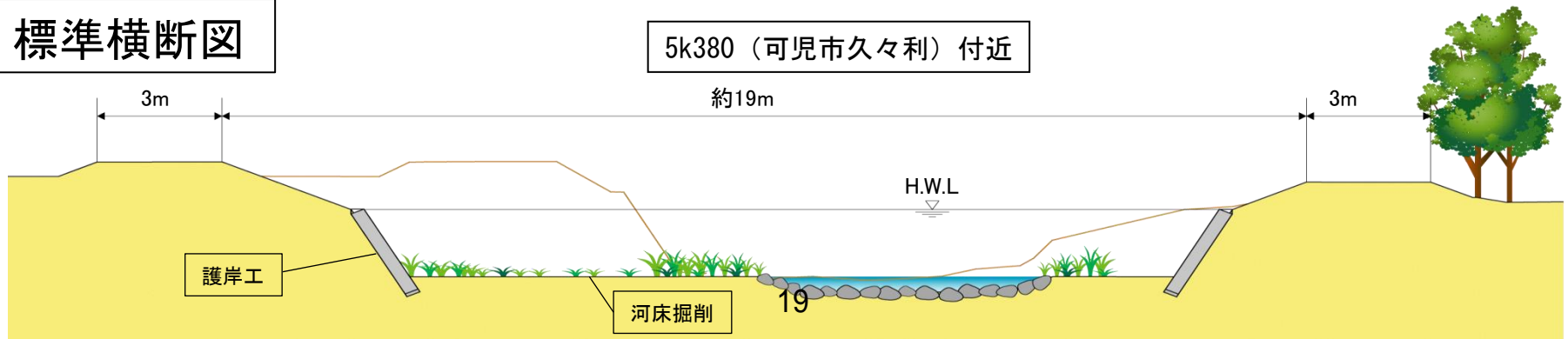
**広域河川改修事業 久々利川**  
**L=2.15km (事業評価区間)**

凡例	
	流域界
	市町村界
	対象河川
	事業区間
	河川
	高速道路
	国道
	JR線
	名鉄広見線

# 事業概要

- 事業箇所：可児市
- 流域面積：44.5km<sup>2</sup>(県管理区間)
- 事業評価区間：2.15km
- 事業費：約16億円
- 事業期間：H 24 ~ H 35年度
- 計画規模：1/30年
- 計画流量：150~520m<sup>3</sup>/s
- 事業内容：河道掘削、護岸工、築堤、橋梁架替、堰改築、用地買収等

標準横断図

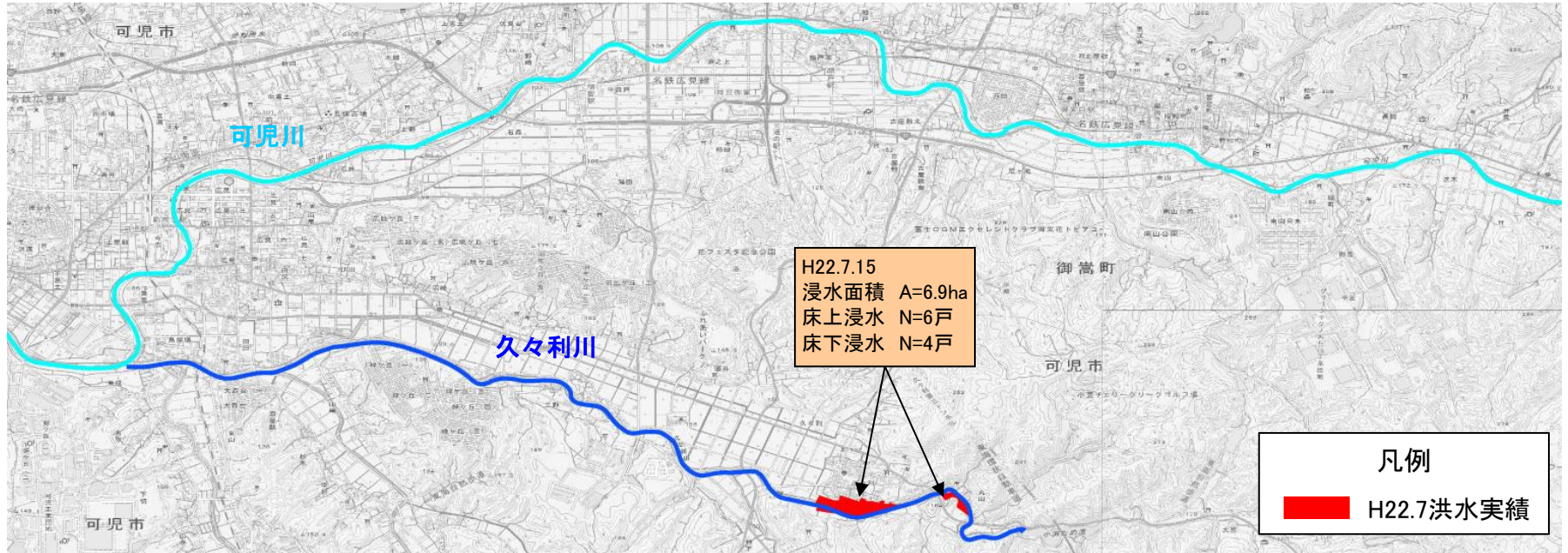




# 事業の必要性

■平成22年に、可児市の沿川で、溢水等による浸水被害が発生

浸水状況図(H22.7.15洪水)



久々利川の浸水状況  
(6k150付近)



久々利川の浸水状況  
(6k260付近)

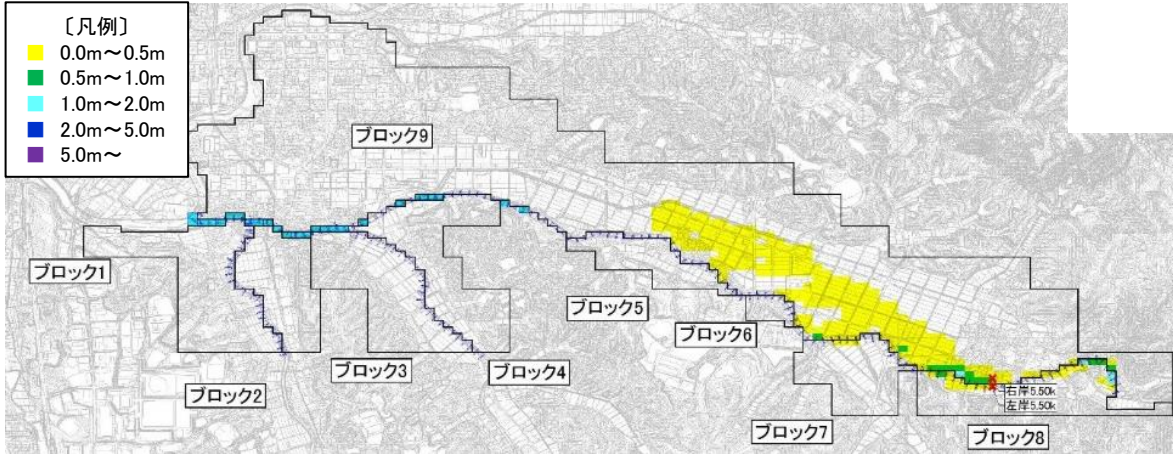
発生年月日	最大1時間雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	浸水戸数(戸)		
			床上 浸水	床下 浸水	計
H22.7.15	64	6.9	6	4	10

※最大1時間雨量は、今渡観測所(久々利川流域近傍)における数字

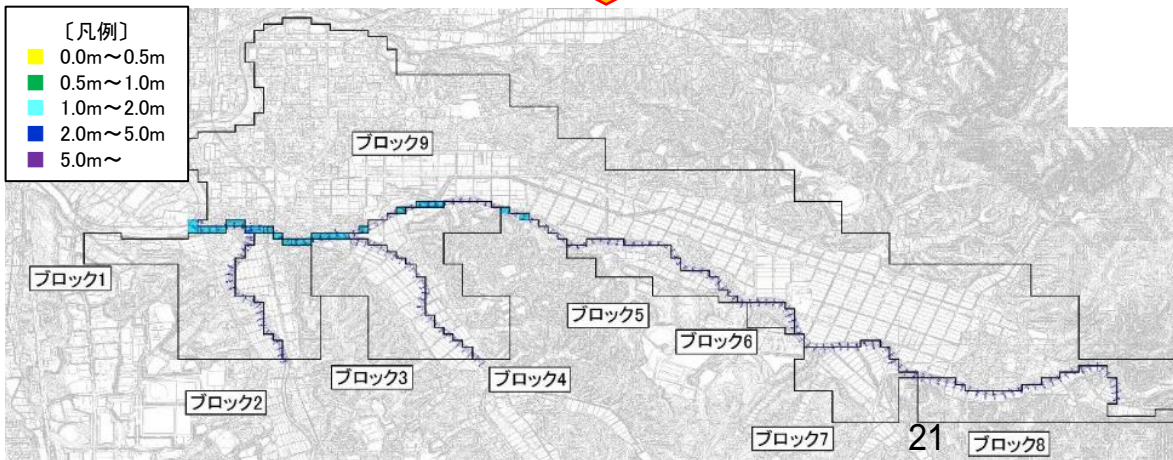
# 事業の効果

■ 1/30規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約70ha、浸水区域内人口約250人、浸水家屋数約75戸)は、事業を実施することで解消

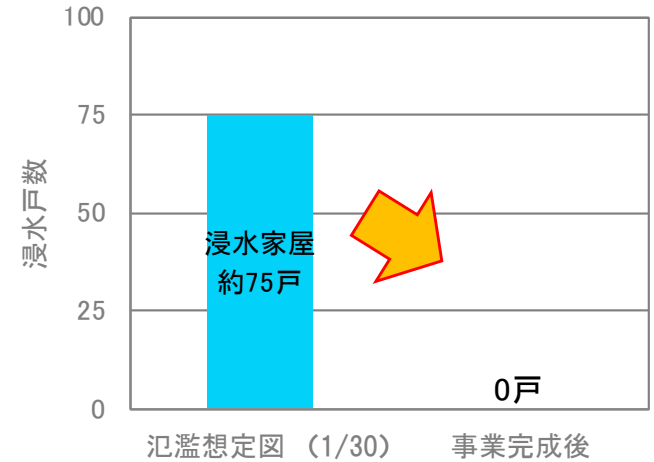
## 可児市付近の氾濫シュミレーション



1/30規模の出水による氾濫想定図(事業着手前河道)



1/30規模相当の出水による氾濫想定図(完成時河道)



## ■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

## ■投資的效果率

$$\frac{\text{総便益}}{\text{総費用}} = 1.3 \quad \left[ \begin{array}{l} \text{前回評価時} \\ \text{(H24年度)} \\ 2.5 \end{array} \right]$$

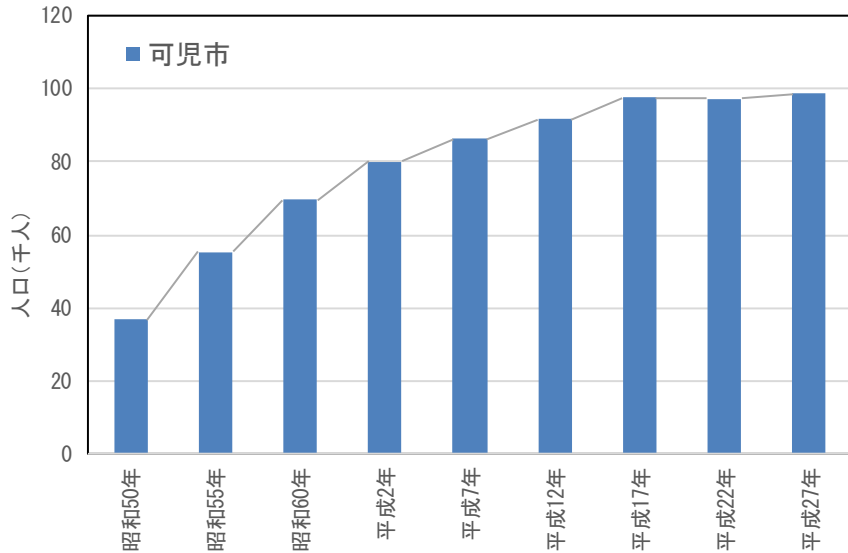
※治水経済調査マニュアル(案) (H17.4 国土交通省)に基づき算出



# 事業を巡る社会経済情勢等の変化

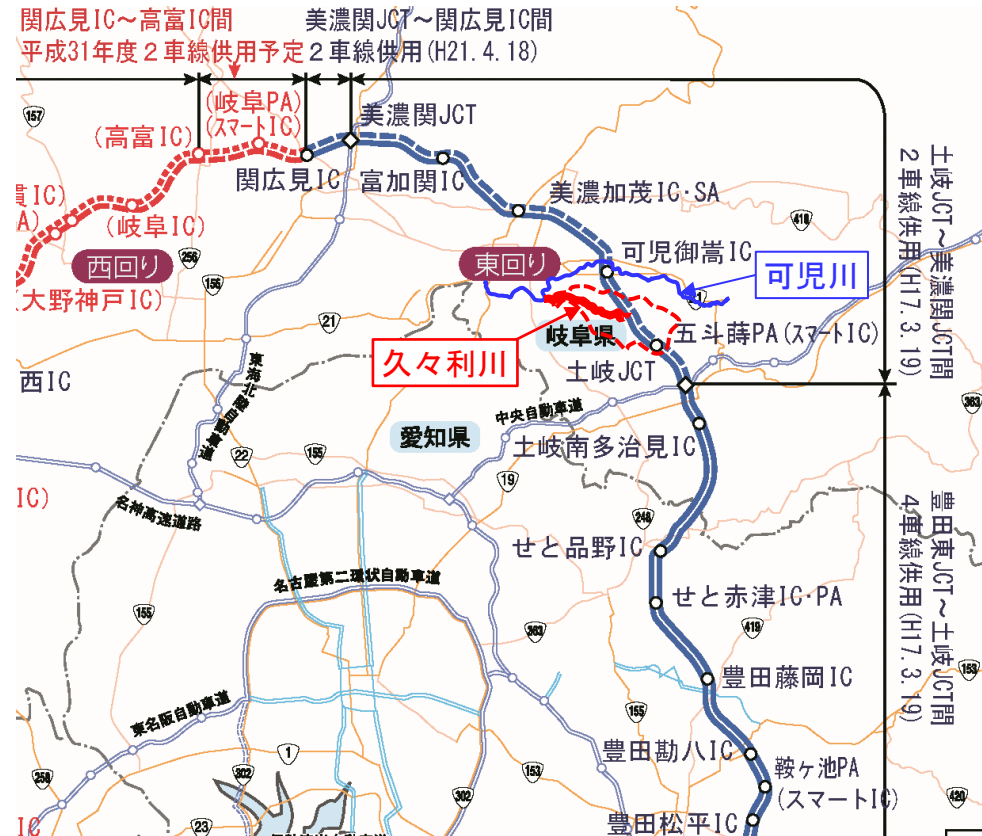
- 流域の関係市人口は、約10万人であり、増加傾向
- 東海環状自動車道の建設が進んでおり、今後流域内の開発が見込まれる

久々利川流域の関係市の人口推移



出典：国勢調査

東海環状自動車道整備状況

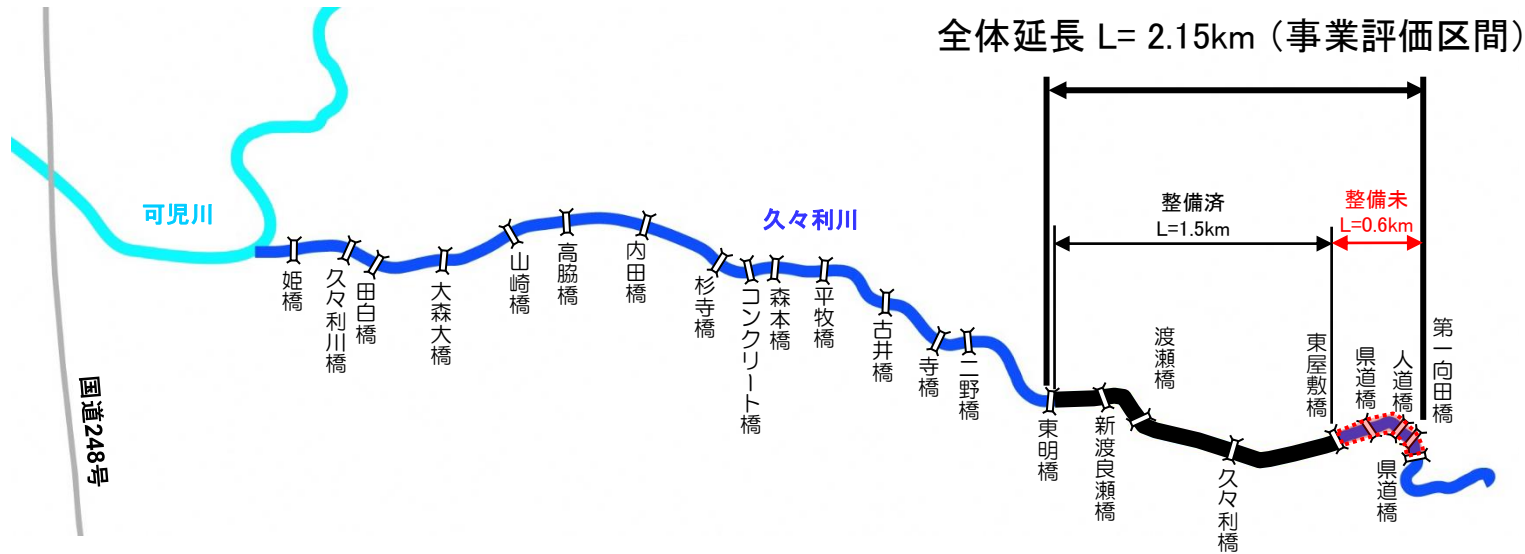




# 事業の進捗状況

■下流は東屋敷橋までは整備済みであり、概ねH35までに、流下能力が不足している区間において河川改修（河道掘削、護岸工等）を進める。

全体進捗率 66%



凡例

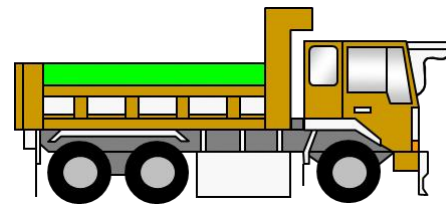
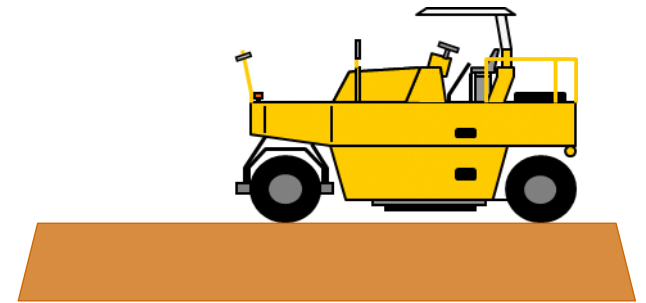
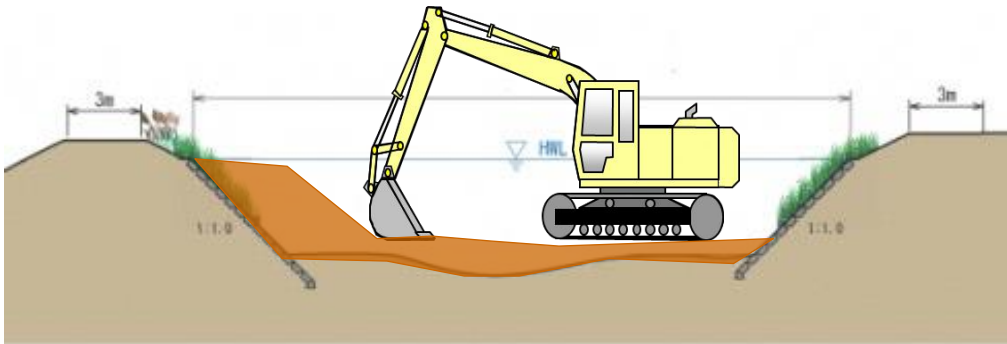
- 整備済
- 整備未

# コスト削減の取り組み

■ 建設発生土については、他工事現場で有効活用し、コスト削減を図る

河道掘削等により残土が発生

他工事現場で有効活用



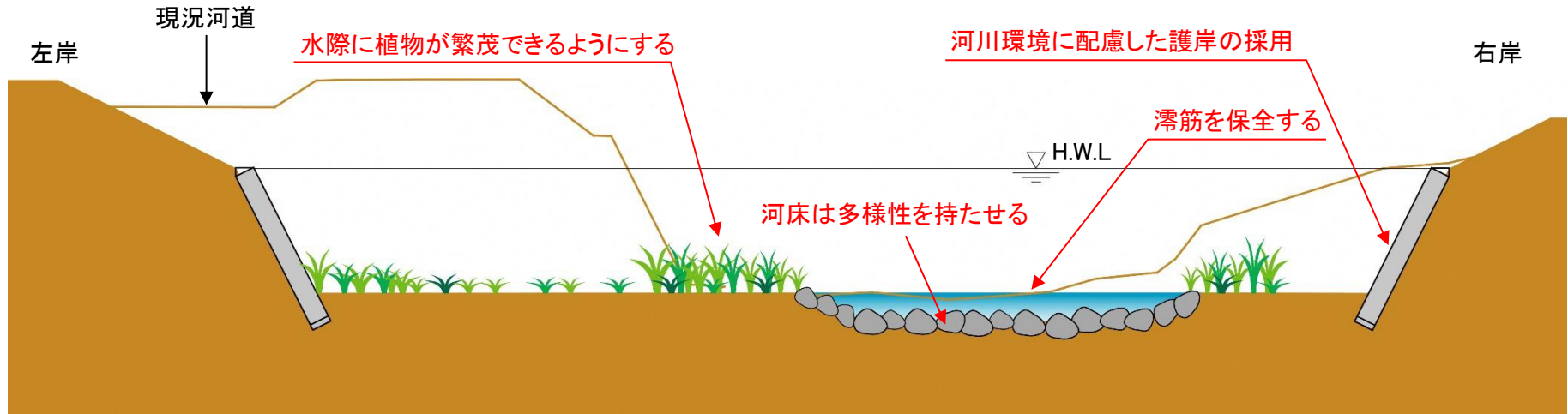
他工事現場に運搬



コスト削減額(見込み): 約9百万円

# 環境への配慮

- 現河床の滯筋を保全する。
- 既存の水際植生を保全する。
- 現況護岸、現況河岸を極力利用する。
- 掘削敷高は平水位程度以上の高さとする。



環境に配慮した護岸、水際植生の状況(久々利橋付近)

## 対応方針(案)

- 久々利川の河川事業は、可児市の浸水被害の防止に大きく寄与する
- 地元住民、市等から早期完成・事業促進の強い要望あり



**事業を継続する**